

2

024年4月2日に開催された経済財政諮問会議において、内閣府は「財政・社会保障の長期試算」を公表した。

この長期推計は、「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」（以下「長期試算」）で示されたもので、三つのシナリオに基づき、2060年度までのマクロ経済・財政・社会保障の姿を試算している。このうちの「現状投影シナリオ」では、30～60年度における名目GDP成長率の前提を0.5～0.7%程度としていて、直近の景気循環（12年Ⅳ期～20年Ⅱ期）に沿ったシナリオになっている。

今後の社会保障制度改革の本丸は医療・介護だ。医療・介護給付費の伸びは、①人口構成の変化や②診療報酬・介護報酬などの単価の伸びのほか、③その他要因（医療の高度化等）などの影響を受ける。ベンチマークになるのは、現状投影シナリオのうち、③の医療費などの伸びで、これまでの実績を考慮した1%と考えるのが比較的妥当といえるだろう。

増加の見通しが続く 医療・介護の社会保険料率 抑制に向けた制度の導入を

数字は語る
法政大学教授
小黒一正

38%増

2060年度の医療保険料率などの増加分
(対19年度比)

*内閣府の長期試算（ベンチマークシナリオ）を基に筆者推計

このシナリオでは、19年度に8.2%であった医療・介護給付費（対GDP比）は、40年度に10.2%、60年度に13.3%に上昇する試算結果になっている。

また、長期試算では医療・介護の社会保険料負担や公費負担の推計も示している。同シナリオでは、19年度に4.8%であった医療・介護の社会保険料負担（対GDP比）は、40年度に5.7%、60年度に7.2%に上昇する。この試算結果の通り、60年度の医療・介護の社会保険料負担（対GDP比）が19年度の1.38倍となる場合、19～60年度にかけて、医療・介護の社会保険料率が38%増加することを意味する。

23年11月の財政審の建議でも「報酬改定や医療・介護の制度改革に着実に取り組み、全体として、雇業者報酬の伸びの範囲に医療・介護の給付の伸びを収めていく必要がある」と記載され、「こども未来戦略」脚注の保険料率抑制の閣議決定もある。政府は、医療・介護給付費の伸びを制御する「医療版マクロ経済スライド」など、具体的な制度導入を検討すべきだ。